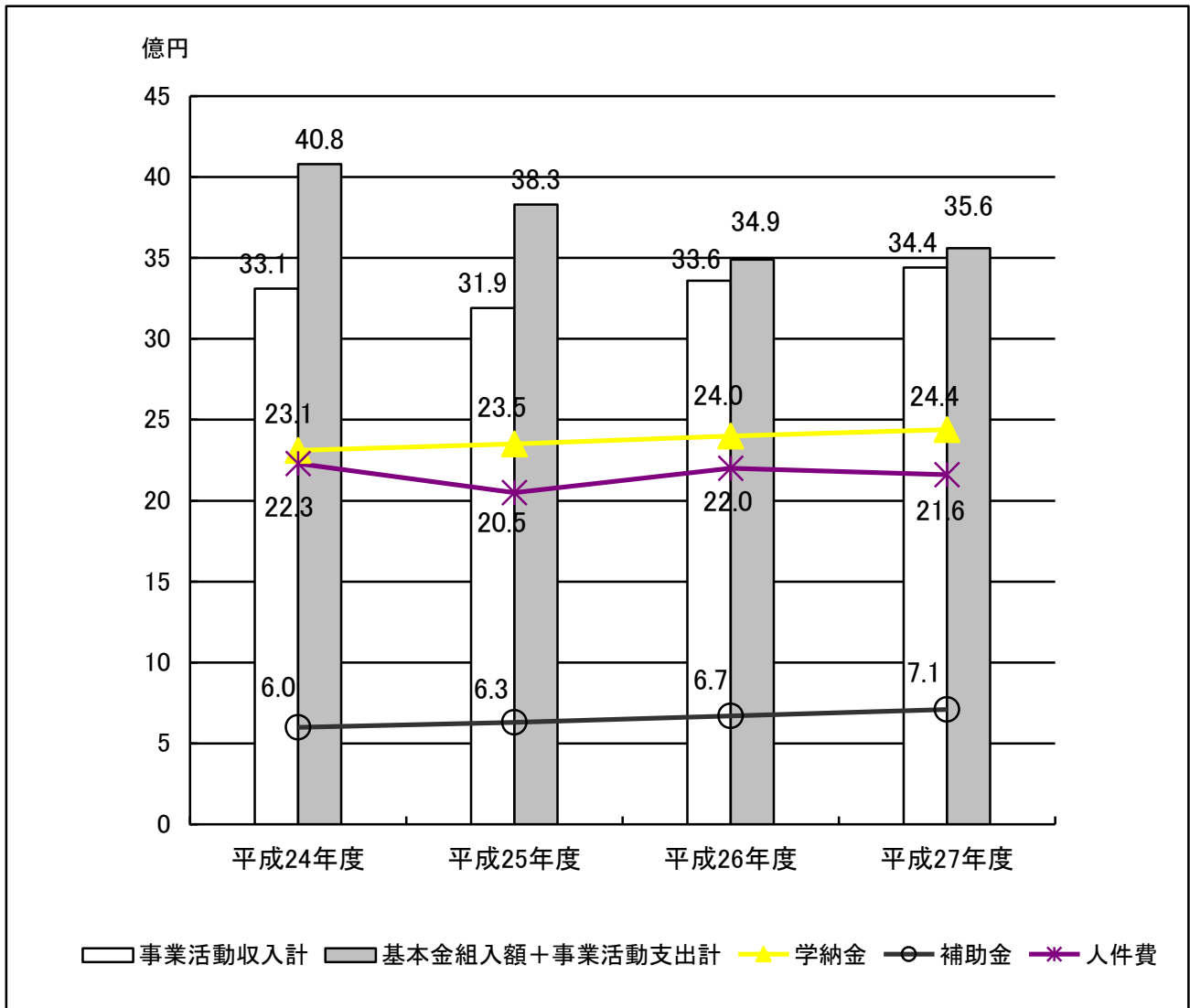


学園の財政状況について

1 事業活動収入と事業活動支出の推移

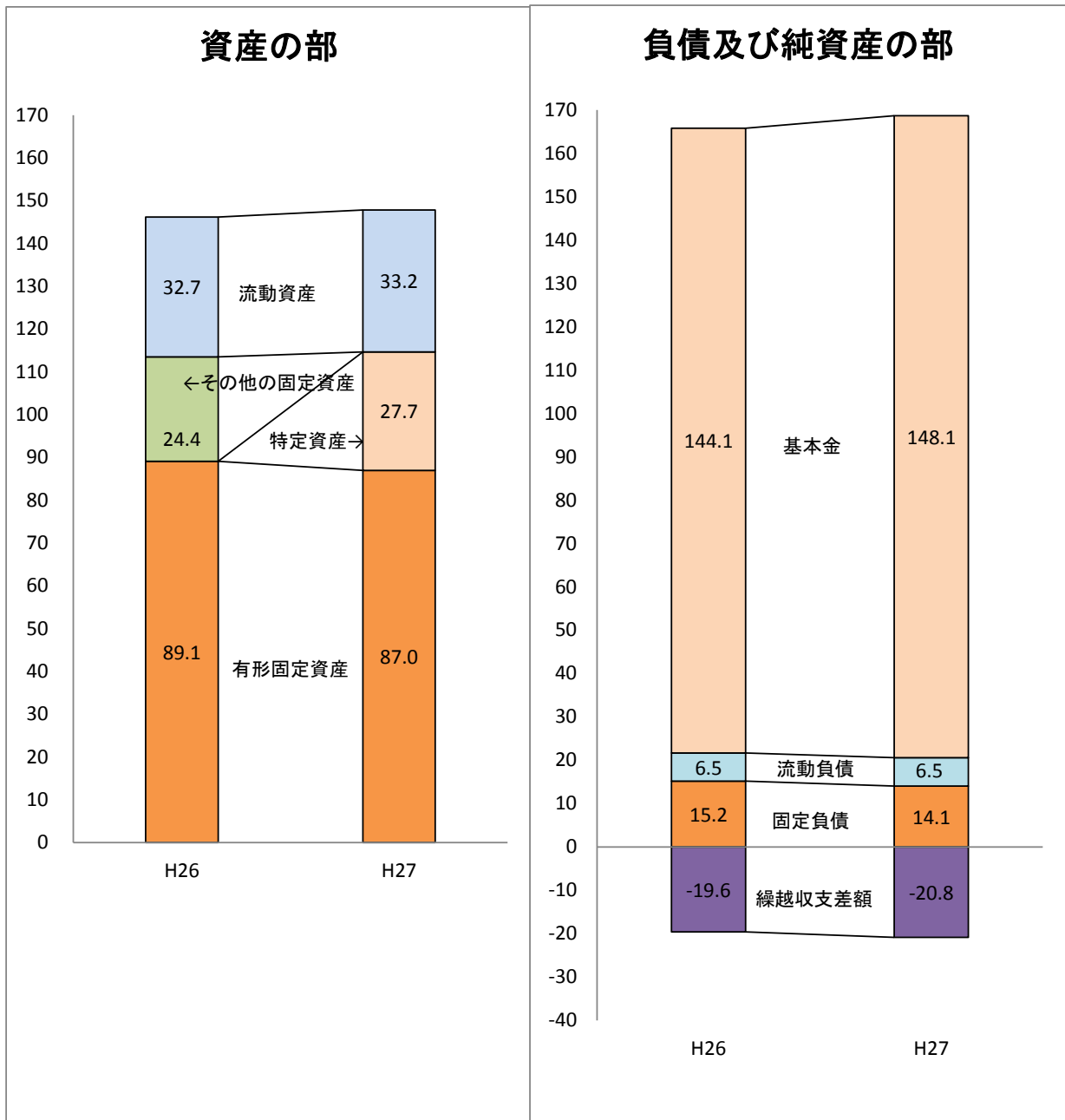


(単位：億円)

| 区分 | 平成 24 年度 | 平成 25 年度 | 平成 26 年度 | 平成 27 年度 |
|---------------------|----------|----------|----------|----------|
| 事業活動収入計 | 33.1 | 31.9 | 33.6 | 34.4 |
| 基本金組入額 | △ 7.5 | △ 7.8 | △ 2.4 | △ 4.0 |
| 事業活動収入計 + 基本金組入額 | 25.6 | 24.1 | 31.2 | 30.4 |
| 事業活動支出計 | 33.3 | 30.5 | 32.5 | 31.6 |
| 当年度収支差額 | △ 7.7 | △ 6.4 | △ 1.2 | △ 1.2 |
| 基本金組入前 当年度収支差額 | △ 0.1 | 1.4 | 1.2 | 2.8 |
| (うち、学納金) | 23.1 | 23.5 | 24.0 | 24.4 |
| (うち、補助金) | 6.0 | 6.3 | 6.7 | 7.1 |
| (うち、人件費) | 22.3 | 20.5 | 22.0 | 21.6 |

(注) 平成 24 年度～平成 26 年度は、学校会計基準改正後の科目の数値に組み替えて表示しています。

2 資産状況について (貸借対照表 平成 26 年度・平成 27 年度比較)



3 財務比率

(1) 平成24～平成27年度（新基準）経年推移表

◇ 事業活動収支計算書関係比率

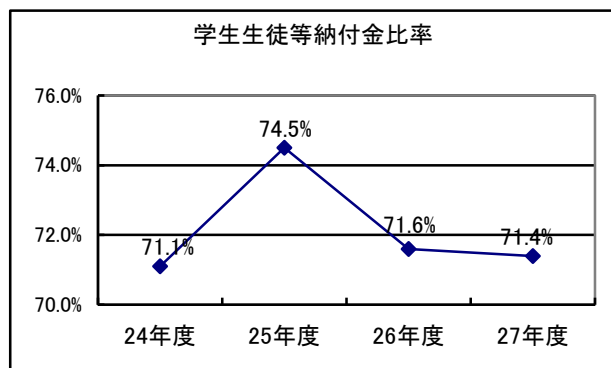
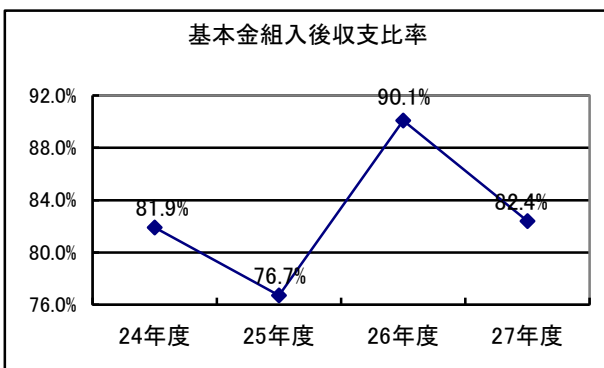
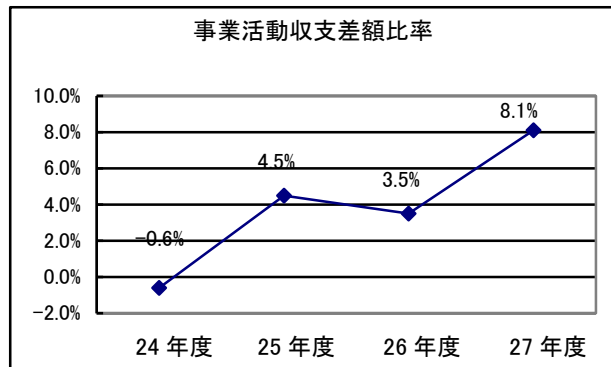
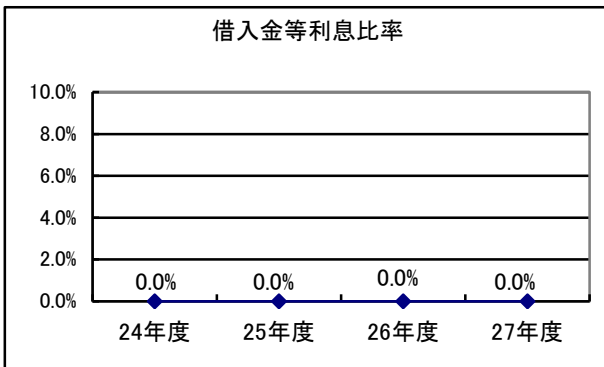
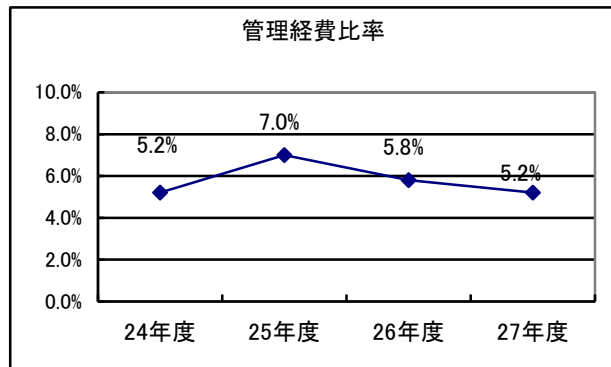
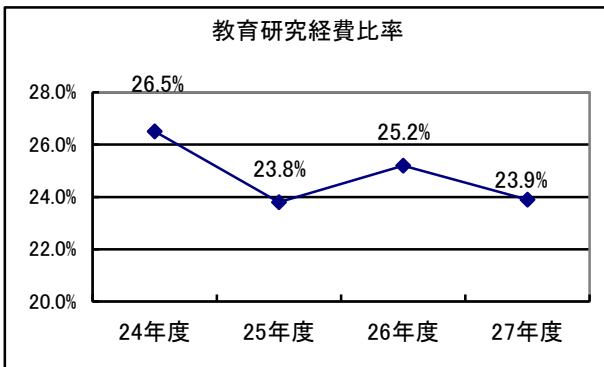
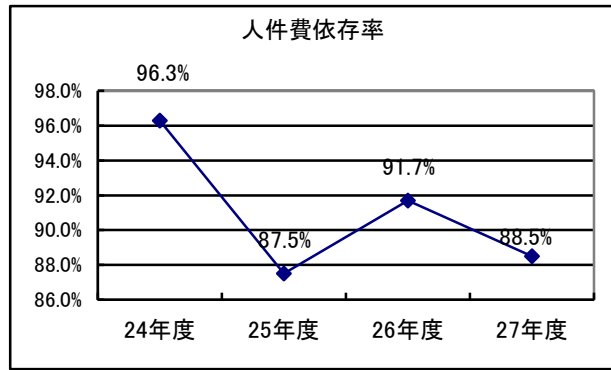
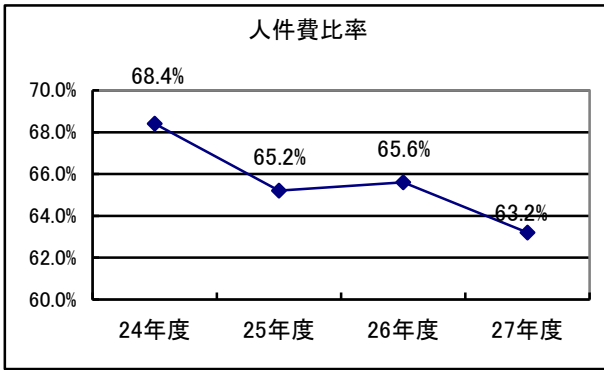
(単位：%)

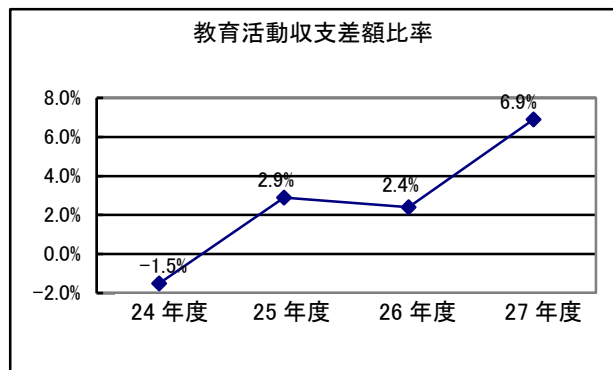
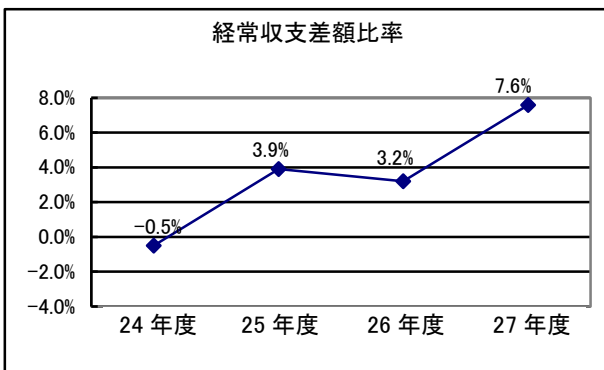
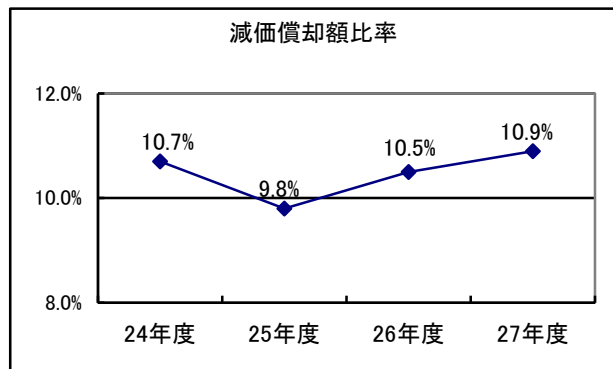
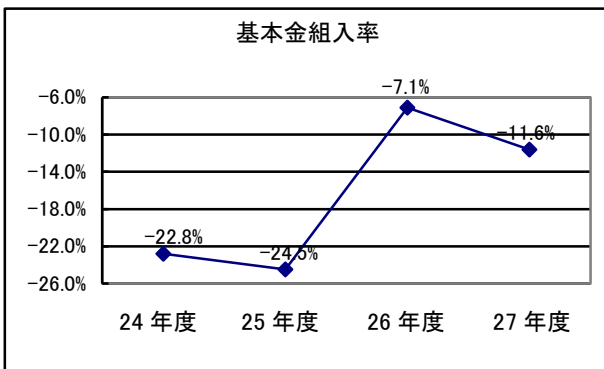
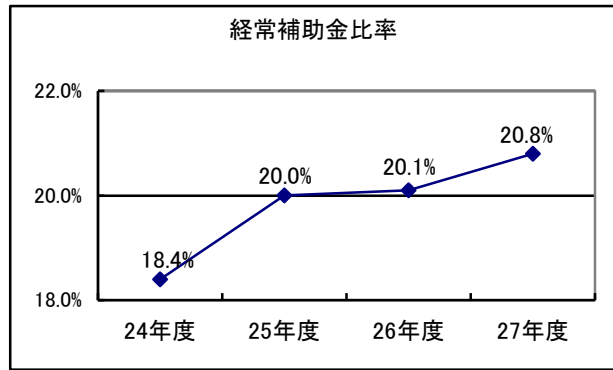
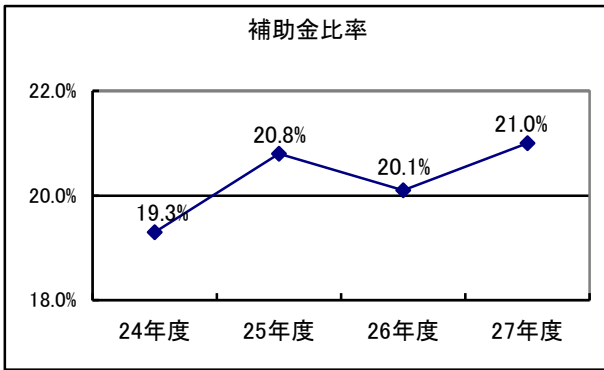
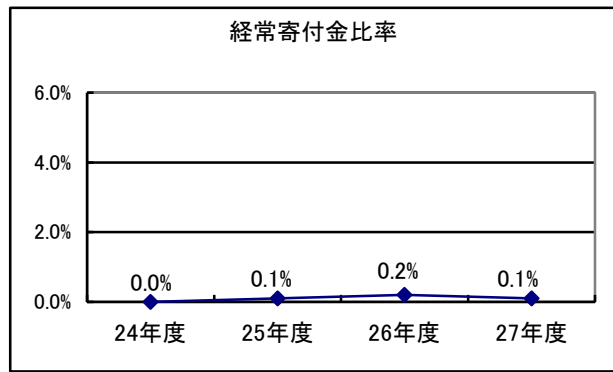
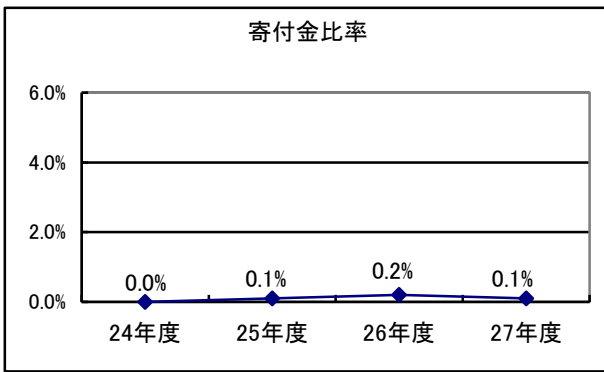
| | 比率名 | 算出方法 | 平成 24年度 | 平成 25年度 | 平成 26年度 | 平成 27年度 | 評価 基準 |
|----|------------|--|------------|------------|------------|------------|----------|
| 1 | 人件費比率 | $\frac{\text{人件費}}{\text{経常収入}}$ | 68.4 | 65.2 | 65.6 | 63.2 | ▼ |
| 2 | 人件費依存率 | $\frac{\text{人件費}}{\text{学生生徒等納付金}}$ | 96.3 | 87.5 | 91.7 | 88.5 | ▼ |
| 3 | 教育研究経費比率 | $\frac{\text{教育研究経費}}{\text{経常収入}}$ | 26.5 | 23.8 | 25.2 | 23.9 | △ |
| 4 | 管理経費比率 | $\frac{\text{管理経費}}{\text{経常収入}}$ | 5.2 | 7.0 | 5.8 | 5.2 | ▼ |
| 5 | 借入金等利息比率 | $\frac{\text{借入金等利息}}{\text{経常収入}}$ | 0.0 | 0.0 | 0.0 | 0.0 | ▼ |
| 6 | 事業活動収支差額比率 | $\frac{\text{基本金組入前当年度収支差額}}{\text{事業活動収入}}$ | -0.6 | 4.5 | 3.5 | 8.1 | △ |
| 7 | 基本金組入後収支比率 | $\frac{\text{事業活動支出}}{\text{事業活動収入-基本金組入額}}$ | 81.9 | 76.7 | 90.1 | 82.4 | ▼ |
| 8 | 学生生徒等納付金比率 | $\frac{\text{学生生徒等納付金}}{\text{経常収入}}$ | 71.1 | 74.5 | 71.6 | 71.4 | ～ |
| 9 | 寄付金比率 | $\frac{\text{寄付金}}{\text{事業活動収入}}$ | 0.0 | 0.1 | 0.2 | 0.1 | △ |
| | 経常寄付金比率 | $\frac{\text{教育活動収支の寄付金}}{\text{経常収入}}$ | 0.0 | 0.1 | 0.2 | 0.1 | △ |
| 10 | 補助金比率 | $\frac{\text{補助金}}{\text{事業活動収入}}$ | 19.3 | 20.8 | 20.1 | 21.0 | △ |
| | 経常補助金比率 | $\frac{\text{教育活動収支の補助金}}{\text{経常収入}}$ | 18.4 | 20.0 | 20.1 | 20.8 | △ |
| 11 | 基本金組入率 | $\frac{\text{基本金組入額}}{\text{事業活動収入}}$ | -22.8 | -24.5 | -7.1 | -11.6 | △ |
| 12 | 減価償却額比率 | $\frac{\text{減価償却額}}{\text{経常支出}}$ | 10.7 | 9.8 | 10.5 | 10.9 | ～ |
| 13 | 経常収支差額比率 | $\frac{\text{経常収支差額}}{\text{経常収入}}$ | -0.5 | 3.9 | 3.2 | 7.6 | △ |
| 14 | 教育活動収支差額比率 | $\frac{\text{教育活動収支差額}}{\text{教育活動収入計}}$ | -1.5 | 2.9 | 2.4 | 6.9 | △ |

(注1) 評価基準は、『今日の私学財政』（日本私立学校振興・共済事業団）による。

- △ 高い値がよい
▼ 低い値がよい
～ どちらともいえない

◇ 事業活動収支計算書関係比率（経年推移グラフ）





◇ 貸借対照表関係比率

(単位：%)

| | 比率名 | 算出方法 | 平成 24年度 | 平成 25年度 | 平成 26年度 | 平成 27年度 | 評価 基準 |
|----|---------------|--|------------|------------|------------|------------|----------|
| 1 | 固定資産構成比率 | $\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}}$ | 71.0 | 77.0 | 77.6 | 77.6 | ▼ |
| 2 | 有形固定資産構成比率 | $\frac{\text{有形固定資産}}{\text{総資産}}$ | 54.4 | 62.7 | 60.9 | 58.8 | ▼ |
| 3 | 特定資産構成比率 | $\frac{\text{特定資産}}{\text{総資産}}$ | 16.5 | 14.3 | 16.7 | 18.7 | △ |
| 4 | 流動資産構成比率 | $\frac{\text{流動資産}}{\text{総資産}}$ | 29.0 | 23.0 | 22.4 | 22.4 | △ |
| 5 | 固定負債構成比率 | $\frac{\text{固定負債}}{\text{総負債+純資産}}$ | 10.9 | 11.1 | 10.4 | 9.5 | ▼ |
| 6 | 流動負債構成比率 | $\frac{\text{流動負債}}{\text{総負債+純資産}}$ | 7.4 | 4.4 | 4.5 | 4.4 | ▼ |
| 7 | 内部留保資産比率 | $\frac{\text{運用資産}-\text{総負債}}{\text{総資産}}$ | 25.4 | 21.2 | 23.6 | 26.9 | △ |
| 8 | 運用資産余裕比率 | $\frac{\text{運用資産}-\text{外部負債}}{\text{事業活動支出}}$ | 150.1 | 122.4 | 126.4 | 146.8 | △ |
| 9 | 純資産構成比率 | $\frac{\text{純資産}}{\text{総負債+純資産}}$ | 81.7 | 84.5 | 85.1 | 86.1 | △ |
| 10 | 繰越収支差額構成比率 | $\frac{\text{繰越収支差額}}{\text{総負債+純資産}}$ | -8.0 | -12.6 | -13.4 | -14.1 | △ |
| 11 | 固定比率 | $\frac{\text{固定資産}}{\text{純資産}}$ | 86.9 | 91.1 | 91.2 | 90.1 | ▼ |
| 12 | 固定長期適合率 | $\frac{\text{固定資産}}{\text{純資産+固定負債}}$ | 76.7 | 80.6 | 81.3 | 81.1 | ▼ |
| 13 | 流動比率 | $\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}}$ | 391.3 | 526.3 | 498.3 | 508.2 | △ |
| 14 | 総負債比率 | $\frac{\text{総負債}}{\text{総資産}}$ | 18.3 | 15.5 | 14.9 | 13.9 | ▼ |
| 15 | 負債比率 | $\frac{\text{総負債}}{\text{純資産}}$ | 22.5 | 18.3 | 17.5 | 16.2 | ▼ |
| 16 | 前受金保有率 | $\frac{\text{現金預金}}{\text{前受金}}$ | 747.2 | 583.4 | 562.7 | 576.2 | △ |
| 17 | 退職給与引当特定資産保有率 | $\frac{\text{退職給与引当特定資産}}{\text{退職給与引当金}}$ | 46.4 | 45.8 | 42.1 | 37.8 | △ |
| 18 | 基本金比率 | $\frac{\text{基本金}}{\text{基本金要組入額}}$ | 100.0 | 100.0 | 100.0 | 100.0 | △ |
| 19 | 減価償却比率 | $\frac{\text{減価償却累計額(図書を除く)}}{\text{減価償却資産取得価額(図書を除く)}}$ | 44.7 | 41.5 | 44.0 | 46.3 | ～ |
| 20 | 積立率 | $\frac{\text{運用資産}}{\text{要積立額}}$ | 98.9 | 83.5 | 82.9 | 82.9 | △ |

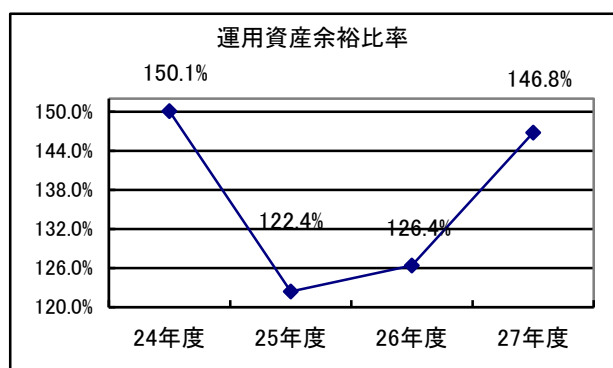
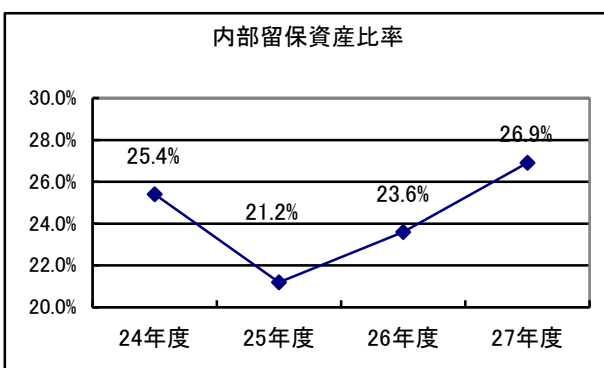
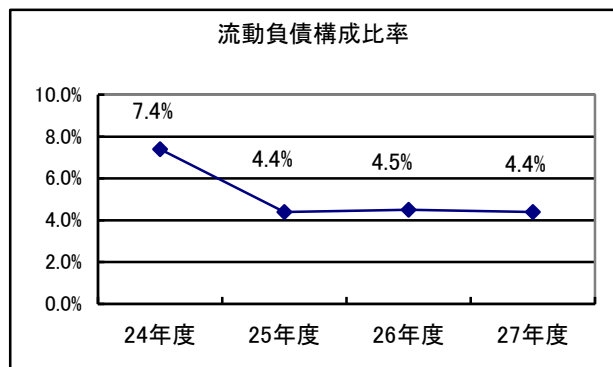
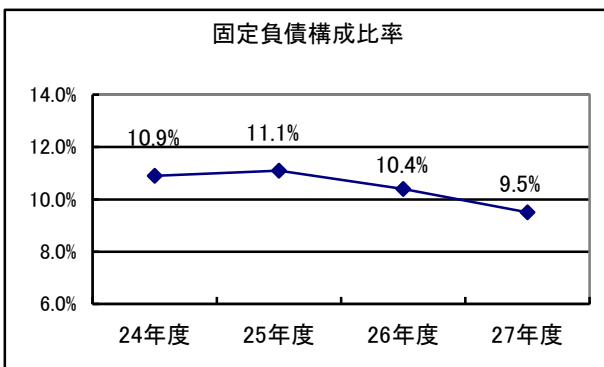
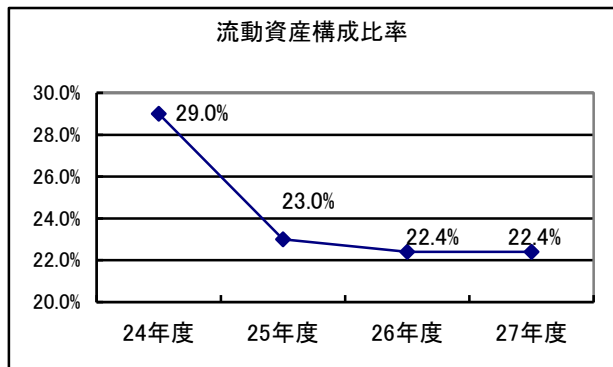
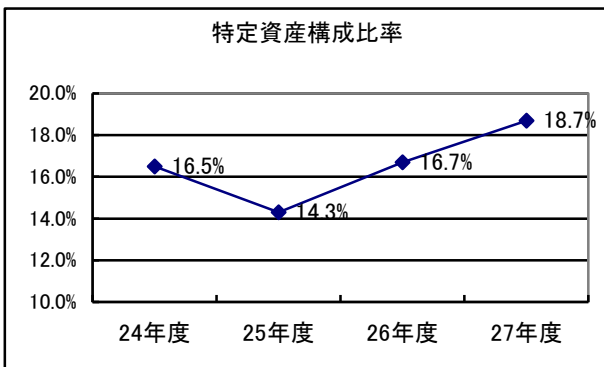
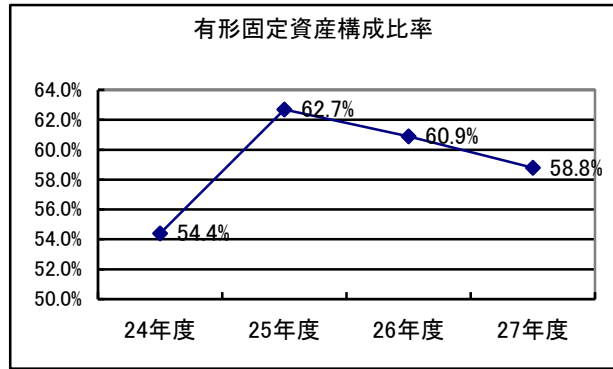
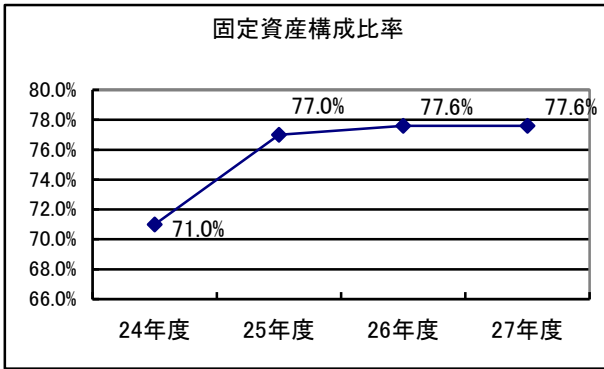
運用資産＝現金預金＋特定資産＋有価証券

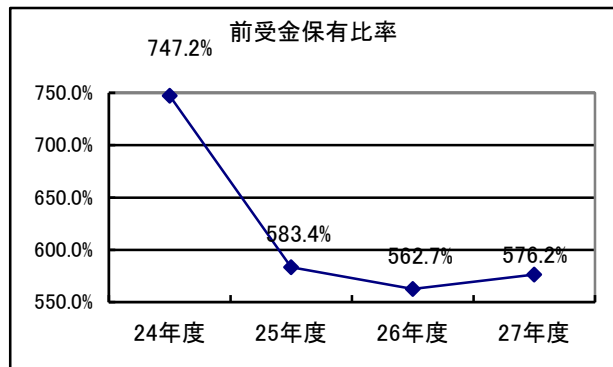
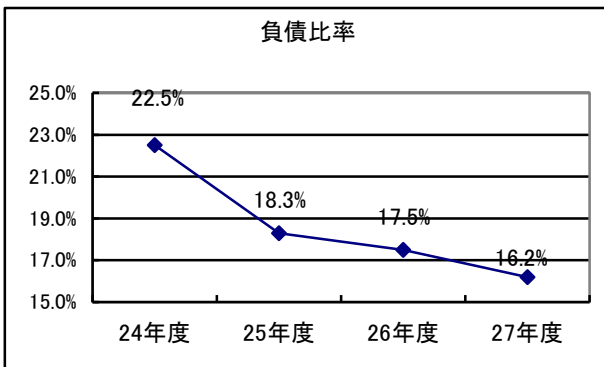
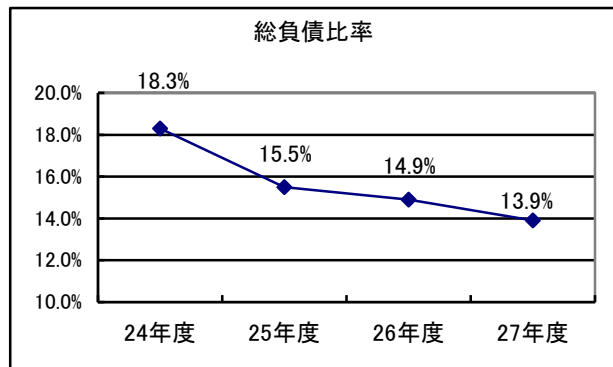
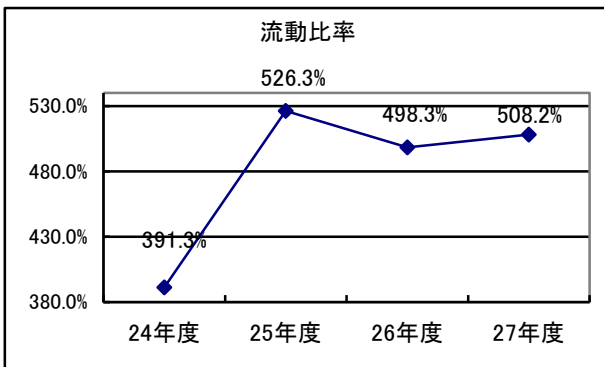
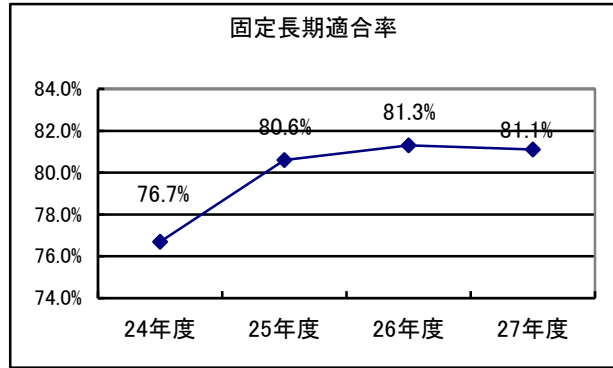
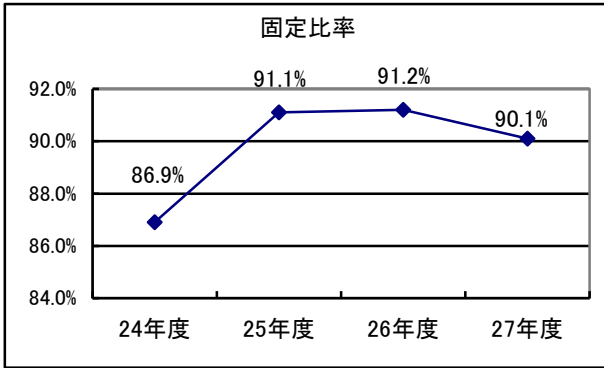
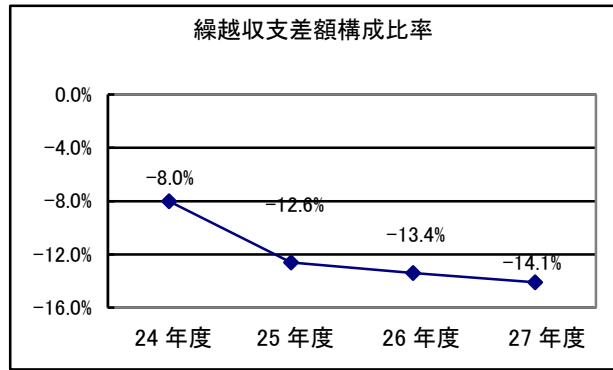
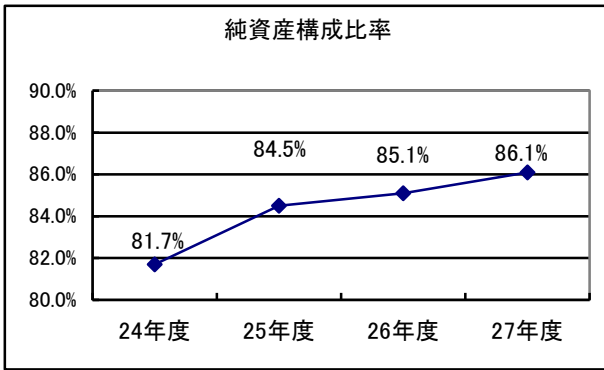
要積立額＝減価償却額の累計額＋退職給与引当金＋第2号基本金＋第3号基本金

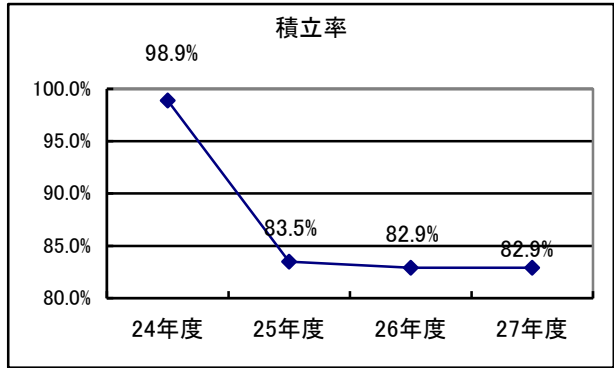
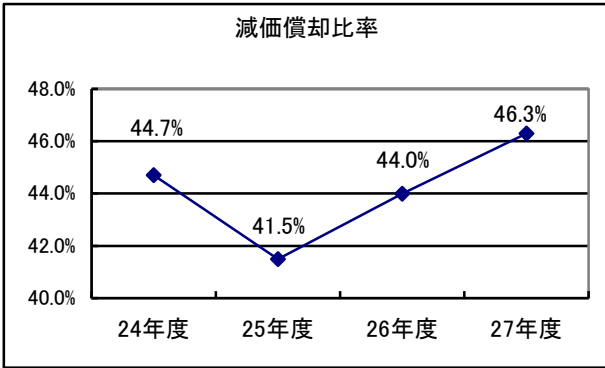
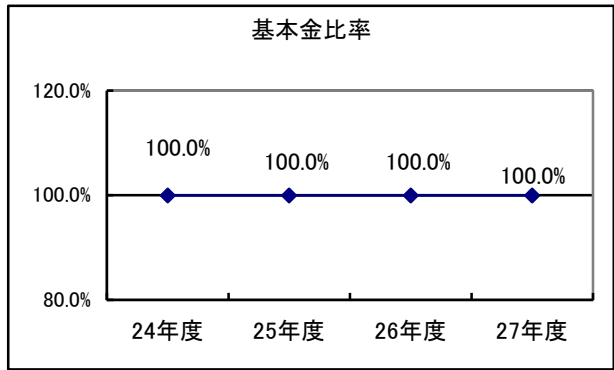
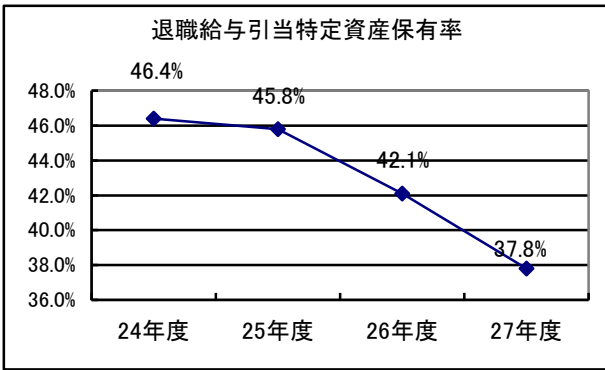
(注1) 評価基準は、『今日の私学財政』（日本私立学校振興・共済事業団）による。

- △ 高い値がよい
- ▼ 低い値がよい
- ～ どちらともいえない

◇ 貸借対照表関係比率（経年推移グラフ）







事業活動収支計算書関係比率 の 意味

| | |
|--|-------------------|
| 1 | 人件費比率 |
| 【算出方法】 人件費／経常収入 | |
| 人件費の経常収入に占める割合を示す。人件費は学校における最大の支出要素であり、この比率が適正水準を超えると経常収支の悪化に繋がる要因ともなる。教職員1人当たり人件費や学生生徒等に対する教職員数等の教育研究条件等にも配慮しながら、各学校の実態に適った水準を維持する必要がある。 | |
| 2 | 人件費依存率 |
| 【算出方法】 人件費／学生生徒等納付金 | |
| 人件費の学生生徒等納付金に占める割合を示す。この比率は人件費比率及び学生生徒等納付金比率の状況にも影響される。一般的に人件費は学生生徒等納付金で賄える範囲内に収まっている(比率が100%を超えない)ことが理想的であるが、学校の種類や系統・規模等により、必ずしもこの範囲に収まらない構造となっている場合もある点に留意が必要である。例えば高等学校においては学費軽減の観点から相当規模の補助金が交付されており、相対的に学生生徒納付金が低い水準に抑えられている場合は、分母に補助金を加えて「修正人件費依存率」として評価することも有用である。 | |
| 3 | 教育研究経費比率 |
| 【算出方法】 教育研究経費／経常収入 | |
| 教育研究経費の経常収入に占める割合である。教育研究経費には修繕費、光熱水費、消耗品費、委託費、旅費交通費、印刷製本費等の各種支出に加え教育研究用固定資産にかかる減価償却額が含まれている。これらの経費は教育研究活動の維持・充実のため不可欠なものであり、この比率も収支均衡を失しない範囲内で高くなることが望ましい。 | |
| 4 | 管理経費比率 |
| 【算出方法】 管理経費／経常収入 | |
| 経常収入に対する管理経費の占める割合である。管理経費は教育研究活動以外の目的で支出される経費であり、学校法人の運営のため、ある程度の支出は止むを得ないものの、比率としては低い方が望ましい。なお、管理経費と教育研究経費の区分、両者を合計した経費の支出状況や減価償却の程度等にも留意が必要である。 | |
| 5 | 借入金等利息比率 |
| 【算出方法】 借入金等利息／経常収入 | |
| 経常収入に対する借入金等利息の占める割合である。この比率は、学校法人の借入金等の額及び借入条件等によって影響を受け、貸借対照表の負債状態が事業活動収支計算書にも反映しているため、学校法人の財務を分析する上で重要な財務比率の一つである。借入金等利息は外部有利子負債がなければ発生しないものであるため、この比率は低い方が望ましいとされる。 | |
| 6 | 事業活動収支差額比率 |
| 【算出方法】 基本金組入前当年度収支差額／事業活動収入 | |
| 事業活動収入に対する基本金組入前の当期収支差額が占める割合であり、この比率がプラスで大きいほど自己資金が充実し、財政面での将来的な余裕につながるものである。このプラスの範囲内で基本金組入額が収まっていれば当年度の収支差額は収入超過となり、逆にプラス分を超えた場合は支出超過となる。この比率がマイナスになる場合は、当年度の事業活動収入で事業活動支出を賄うことができないことを示し、基本金組入前の段階で既に事業活動支出超過の状況にある。マイナスとなった要因が臨時的なものによる場合は別として、一般的にマイナス幅が大きくなるほど経営が圧迫され、将来的には資金繰りに支障をきたす可能性が否めない。 | |
| 7 | 基本金組入後収支比率 |
| 【算出方法】 事業活動支出／(事業活動収入－基本金組入額) | |
| 事業活動収入から基本金組入額を控除した額に対する事業活動支出が占める割合を示す比率である。一般的には、収支が均衡する100%前後が望ましいと考えられるが、臨時的な固定資産の取得等による基本金組入れが著しく大きい年度において一時的に急上昇する場合もある。この比率の評価に際しては、この比率が基本金組入額の影響を受けるため、基本金の組入状況およびその内容を考慮する必要がある。 | |
| 8 | 学生生徒等納付金比率 |
| 【算出方法】 学生生徒等納付金／経常収入 | |
| 学生生徒等納付金の経常収入に占める割合である。学生生徒等納付金は、学生生徒等の増減並びに納付金の水準の高低の影響を受けるが、学校法人の事業活動収入のなかで最大の割合を占めており、補助金や寄付金と比べて外部要因に影響されることの少ない重要な自己財源であることから、この比率が安定的に推移することが望ましい。この比率の評価に際しては、同時に学生生徒等納付金の内訳や学生生徒等1人当たりの納付金額、奨学費の支出状況も確認することが重要である。 | |

| | |
|--|-------------------|
| 9 | 寄付金比率 |
| 【算出方法】 寄付金／事業活動収入 | |
| 寄付金の事業活動収入に占める割合である。寄付金は私立学校にとって重要な収入源であり、一定水準の寄付金収入を継続して確保することが経営の安定のためには好ましいことである。しかし、寄付金は予定された収入ではないため年度による増減幅が大きくなる。周年事業の寄付金募集を行っている場合、事業の終了後に寄付金収入が大きく落ち込む例が典型的である。今後の学校経営においては、学内の寄付金募集体制を充実させ、一定水準の寄付金の安定的な確保に務めることの重要性が高まっている。 | |
| 9 | 経常寄付金比率 |
| 【算出方法】 教育活動収支の寄付金／経常収入 | |
| 上記寄付金比率につき経常的な要素に限定した比率である。 | |
| 10 | 補助金比率 |
| 【算出方法】 補助金／事業活動収入 | |
| 国又は地方公共団体の補助金の事業活動収入に占める割合である。学校法人において、補助金は一般的に学生生徒等納付金に次ぐ第二の収入源泉であり、今や必要不可欠なものである。私立学校が公教育の一翼を担う観点からも今後の補助金額の増加が大いに期待されている。しかしこの比率が高い場合、学校法人独自の自主財源が相対的に小さく、国や地方公共団体の補助金政策の動向に影響を受けやすいこととなるため、場合によっては学校経営の柔軟性が損なわれる可能性も否定できない。 | |
| 10 | 経常補助金比率 |
| 【算出方法】教育活動収支の補助金／経常収入 | |
| 上記補助金比率につき経常的な要素に限定した比率である。 | |
| 11 | 基本金組入率 |
| 【算出方法】 基本金組入額／事業活動収入 | |
| 事業活動収入の総額から基本金への組入れ状況を示す比率である。大規模な施設等の取得等を単年度に集中して行った場合は、一時的にこの比率が上昇することとなる。学校法人の諸活動に不可欠な資産の充実のためには、基本金への組入れが安定的に行われることが望ましい。したがってこの比率の評価に際しては、基本金の組入れ内容が単年度の固定資産の取得によるものか、第2号基本金や第3号基本金にかかる計画的な組入れによるものか等の組入れの実態を確認しておく必要がある。 | |
| 12 | 減価償却額比率 |
| 【算出方法】 減価償却額／経常支出 | |
| 減価償却額の経常支出に占める割合で、当該年度の経常支出のうち減価償却額がどの程度の水準にあるかを測る比率である。一方で、減価償却額は経費に計上されているが実際の資金支出は伴わないものであるため、別の視点では実質的には費消されずに蓄積される資金の割合を示したものと捉えることも可能である。 | |
| 13 | 経常収支差額比率 |
| 【算出方法】 経常収支差額／経常収入 | |
| 経常的な収支バランスを表す比率として新設 | |
| 14 | 教育活動収支差額比率 |
| 【算出方法】 教育活動収支差額／教育活動収入計 | |
| 本業である教育活動の収支バランスを表す比率として新設 | |

(注) 「経常収入」＝教育活動収入計＋教育活動外収入計 「経常支出」＝教育活動支出計＋教育活動外支出計

貸借対照表関係比率 の 意味

| | |
|--|-------------------|
| 1 | 固定資産構成比率 |
| 【算出方法】 固定資産／総資産 | |
| <p>固定資産の総資産に占める構成割合で、流動資産構成比率とともに資産構成のバランスを全体的に見るための指標である。固定資産は施設設備等の有形固定資産と各種引当特定資産を内容とする特定資産を中心に構成されている。学校法人が行う教育研究事業には多額の設備投資が必要となるため、一般的にはこの比率が高くなるのが学校法人の財務的な特徴である。この比率が学校法人全体の平均に比して特に高い場合、資産の固定化が進み流動性が乏しくなっていると評価することができる。しかし固定資産に占める特定資産の比率が高い学校法人においては必ずしもこの評価は適切ではないため、資産の固定化を測る比率として、有形固定資産に焦点をあてた「有形固定資産構成比率」を利用することも有効である。なお、固定資産構成比率は、流動資産構成比率と表裏をなす関係にある。</p> | |
| 2 | 有形固定資産構成比率 |
| 【算出方法】 有形固定資産／総資産 | |
| <p>有形固定資産の総資産に占める構成割合で、土地・建物等の有形固定資産の構成比が資産構成上バランスがとれているかを評価する指標である。学校法人では教育研究事業に多額の施設設備投資を必要とするため、この比率が高くなるのが財務的な特徴であるが、学校規模に比して設備投資が過剰となる場合は財政を逼迫させる要因ともなるため、注意が必要である。</p> | |
| 3 | 特定資産構成比率 |
| 【算出方法】 特定資産／総資産 | |
| <p>特定資産の総資産に占める構成割合で、各種引当特定資産などの長期にわたって特定の目的のために保有する金融資産の蓄積状況の評価する指標である。一般的には、この比率が高い場合は中長期的な財政支出に対する備えが充実しており、計画的な学校法人経営に資するといえる。この比率が低い場合には主に二通りの評価が考えられる。一つは固定・流動を合わせた金融資産が少ないため特定資産の形成が困難な場合であり、資金の目的化以前に財政基盤の脆弱さ、資金の流動性の問題が懸念される。もう一つは金融資産は少なからず保有しているが特定資産を形成していない場合で、この場合は直ちに財政基盤が脆弱であるとはいえない。しかし近年では中長期的な視点にたった経営計画の策定と、経営計画の下支えとなる特定資産の重要性が高まっており、また保護者をはじめとした利害関係者への説明責任の観点からも計画的な特定資産形成が望ましい。</p> | |
| 4 | 流動資産構成比率 |
| 【算出方法】 流動資産／総資産 | |
| <p>流動資産の総資産に占める構成割合で、固定資産構成比率とともに資産構成のバランスを全体的に見るための指標となる。</p> <p>流動資産は現金預金と短期有価証券のほか、未収入金などで構成されている。一般的にこの比率が高い場合、現金化が可能な資産の割合が大きく、資金流動性に富んでいると評価できる。逆に著しく低い場合は、資金流動性に欠け、資金繰りが苦しい状況にあると評価できる。この比率が低い場合であっても、低金利下での有利な運用条件を求めて長期預金や長期有価証券を保有している場合や、将来的な財政基盤の安定化のために金融資産を目的化して特定資産化している場合には、必ずしも流動性に乏しいとはいえないため、特定資産や固定資産の有価証券の保有状況も確認して評価を行う必要がある。なお、流動資産構成比率は、固定資産構成比率と表裏をなす関係にある。</p> | |
| 5 | 固定負債構成比率 |
| 【算出方法】 固定負債／(総負債＋純資産) | |
| <p>固定負債の「総負債および純資産の合計額」に占める構成割合で、主に長期的な債務の状況の評価するものであり、流動負債構成比率とともに負債構成のバランスと比重を評価する指標である。固定負債は主に長期借入金、学校債、退職給与引当金等で構成されており、これらは長期間にわたり償還あるいは支払い義務を負う債務である。学校の施設設備の拡充や更新の際に、長期借入金を導入した方が財政計画上有利となる場合等もあり、長期借入金が多いことが直ちにネガティブな評価とはならないが、学校法人の施設整備計画や手元資金の状況に比してこの比率が過度に高い場合には、経営上の懸念材料となる点に留意が必要である。</p> | |
| 6 | 流動負債構成比率 |
| 【算出方法】 流動負債／(総負債＋純資産) | |
| <p>流動負債の「総負債および純資産の合計額」に占める構成割合で、主に短期的な債務の比重を評価するものであり、固定負債構成比率とともに負債構成のバランスと比重を評価する指標である。学校法人の財政の安定性を確保するためには、この比率が低い方が好ましいと評価できる。しかし流動負債のうち、前受金は主として翌年度入学生の納付金その内容であり、短期借入金とは性格を異にするものであるため、流動負債を分析する上では前受金の状況にも留意する必要がある。</p> | |

| | |
|--|-------------------|
| 7 | 内部留保資産比率 |
| 【算出方法】 (運用資産－総負債)／総資産 | |
| <p>特定資産(各種引当資産)と有価証券(固定資産および流動資産)と現金預金を合計した「運用資産」から総負債を引いた金額の総資産に占める割合である。この比率がプラスとなる場合は運用資産で総負債をすべて充当することができ、結果的に有形固定資産が自己資金で調達されていることを意味しており、プラス幅が大きいほど運用資産の蓄積度が大きいと評価できる。一方、この比率がマイナスとなる場合、運用資産より総負債が上回っていることを意味しており、財政上の余裕度が少ないことを表すこととなる。</p> | |
| 8 | 運用資産余裕比率 |
| 【算出方法】 (運用資産－外部負債)／経常支出 | |
| <p>「運用資産(特定資産・有価証券・現金預金の換金可能なもの)」から「外部負債(借入金・学校債・未払金等の外部に返済を迫られるもの)」を差し引いた金額が、事業活動収支計算書上の経常支出の何倍にあたるかを示す比率であり、学校法人の一年間の経常的な支出規模に対してどの程度の運用資産が蓄積されているかを表す指標である。この比率が 1.0 を超えている場合は、すなわち一年間の学校法人の経常的な支出を賄えるだけの資金を保有していることを示し、一般的にはこの比率が高いほど運用資産の蓄積が良好であるといえる。なお、この比率の単位は(年)である。</p> | |
| 9 | 純資産構成比率 |
| 【算出方法】 純資産／(総負債＋純資産) | |
| <p>純資産の「総負債および純資産の合計額」に占める構成割合で、学校法人の資金の調達源泉を分析する上で、最も概括的で重要な指標である。この比率が高いほど財政的には安定しており、逆に 50%を下回る場合は他人資金が自己資金を上回っていることを示している。</p> | |
| 10 | 繰越収支差額構成比率 |
| 【算出方法】 繰越収支差額／(総負債＋純資産) | |
| <p>繰越収支差額の「総負債および純資産の合計額」に占める構成割合である。繰越収支差額とは、過去の会計年度の事業活動収入超過額又は支出超過額の累計であり、一般的には支出超過(累積赤字)であるよりも収入超過(累積黒字)であることが理想的である。しかし、単年度の事業活動収支を分析する場合と同様に、事業活動収支差額は各年度の基本金への組入れ状況によって左右される場合もあるため、この比率のみで分析した場合、一面的な評価となるおそれがある。この比率で評価を行う場合は基本金の内訳とその構成比率と併せて検討する必要がある。</p> | |
| 11 | 固定比率 |
| 【算出方法】 固定資産／純資産 | |
| <p>固定資産の純資産に対する割合で、土地・建物・施設等の固定資産に対してどの程度純資産が投下されているか、すなわち資金の調達源泉とその使途とを対比させる比率である。固定資産は学校法人の教育研究事業にとって必要不可欠であり、永続的にこれを維持・更新していく必要がある。固定資産に投下した資金の回収は長期間にわたるため、本来投下資金は返済する必要のない自己資金を充てることが望ましい。しかし実際に大規模設備投資を行う際は外部資金を導入する場合もあるため、この比率が 100%を超えることは少なくない。このような場合、固定長期適合率も利用して判断することが有効である。なお、固定資産に占める有形固定資産と特定資産の構成比にも留意が必要である。</p> | |
| 12 | 固定長期適合率 |
| 【算出方法】 固定資産／(純資産＋固定負債) | |
| <p>固定資産の、純資産と固定負債の合計値である長期資金に対する割合で、固定比率を補完する役割を担う比率である。固定資産の取得を行う場合、長期間活用できる安定した資金として自己資金のほか短期的に返済を迫られない長期借入金でこれを賄うべきであるという原則に対してどの程度適合しているかを示している。この比率は 100%以下で低いほど理想的とされる。100%を超えた場合は、固定資産の調達源泉に短期借入金等の流動負債を導入していると解することができ、財政の安定性に欠け、長期的にみて不安があることを示している。固定比率が 100%以上の法人にあっては、この固定長期適合率を併用するとともに固定資産の内容に注意して分析することが望ましい。</p> | |
| 13 | 流動比率 |
| 【算出方法】 流動資産／流動負債 | |
| <p>流動負債に対する流動資産の割合である。一年以内に償還又は支払わなければならない流動負債に対して、現金預金又は一年以内に現金化が可能な流動資産がどの程度用意されているかという、学校法人の資金流動性すなわち短期的な支払い能力を判断する重要な指標の一つである。一般に金融機関等では、200%以上であれば優良とみなしており、100%を切っている場合には、流動負債を固定資産に投下していることが多く、資金繰りに窮していると見られる。ただし、学校法人にあっては、流動負債には外部負債とは性格を異にする前受金の比重が大きいことや、流動資産には企業のように多額の「棚卸資産」がなく、ほとんど当座に必要な現金預金であること、さらに、資金運用の点から、長期有価証券へ運用替えている場合もあり、また、将来に備えて引当特定資産等に資金を留保している場合もあるため、必ずしもこの比率が低くなると資金繰りに窮しているとは限らないので留意されたい。</p> | |

| | |
|--|----------------------|
| 14 | 総負債比率 |
| 【算出方法】 総負債／総資産 | |
| 固定負債と流動負債を合計した負債総額の総資産に対する割合で、総資産に対する他人資金の比重を評価する極めて重要な比率である。この比率は一般的に低いほど望ましく、50%を超えると負債総額が純資産を上回ることを示し、さらに100%を超えると負債総額が資産総額を上回る状態、いわゆる債務超過であることを示す。 | |
| 15 | 負債比率 |
| 【算出方法】 総負債／純資産 | |
| 他人資金と自己資金との割合で、他人資金である総負債が自己資金である純資産を上回っていないかを測る比率であり、100%以下で低い方が望ましい。この比率は総負債比率、純資産構成比率と相互に関連しているが、これらの比率よりも顕著に差を把握することができる。 | |
| 16 | 前受金保有率 |
| 【算出方法】 現金預金／前受金 | |
| 前受金と現金預金との割合で、当該年度に収受している翌年度分の授業料や入学金等が、翌年度繰越支払資金たる現金預金の形で当該年度末に適切に保有されているかを測る比率であり、100%を超えることが一般的とされている。この比率が100%を下回っている場合、主に2つの要因が考えられる。1つには前受金として収受した資金を現金預金以外の形で保有し、短期的な運用を行っている場合であり、この場合は有価証券の状況を確認することで前もって収受している翌年度分の納付金が保有されていることを確認することとなる。もう1つは、翌年度分の納付金として収受した前受金に前年度のうちから手を付けている場合であり、この状況は資金繰りに苦慮している状態を端的に表しているものと見ることができる。なお、入学前に前受金を収受していない学校ではこの値が高くなる場合があるため、入学前年度における授業料等の納付条件等も確認する必要がある。 | |
| 17 | 退職給与引当特定資産保有率 |
| 【算出方法】 退職給与引当特定資産／退職給与引当金 | |
| 退職給与引当金と特定資産中の退職給与引当特定資産の充足関係を示す比率で、将来的な支払債務である退職給与引当金に見合う資産を特定資産としてどの程度保有しているかを判断するものであり、一般的には高い方が望ましい。ただし、学校法人によって退職給与引当率に差異がある場合や、特定資産を形成せず現金預金・有価証券等の形で保有している場合もあり、この比率が低い場合は退職給与引当金の財源をどのように確保しているか、学校法人の状況を念頭に置いて評価する必要がある。 | |
| 18 | 基本金比率 |
| 【算出方法】 基本金／基本金要組入額 | |
| 基本金組入対象資産額である要組入額に対する組入済基本金の割合である。この比率は100%が上限であり、100%に近いほど未組入額が少ないことを示している。未組入額があることはすなわち借入金又は未払金をもって基本金組入対象資産を取得していることを意味するため、100%に近いことが望ましい。しかし、仮に100%である場合でも繰越事業活動収支差額において支出超過となっている場合、累積した支出超過が基本金を毀損していることとなるため、繰越事業活動収支差額の状況も併せて評価する必要がある。 | |
| 19 | 減価償却比率 |
| 【算出方法】 減価償却累計額(図書を除く)／減価償却資産取得価額(図書を除く) | |
| 減価償却資産の取得価額に対する減価償却累計額の割合である。建物・設備等の有形固定資産を中心とする減価償却資産は、耐用年数に応じて減価償却されるが、固定資産の取得価額と未償却残高との差額である償却累計額が、取得価額に対してどの程度を占めているかを測る比率である。資産の取得年次が古いほど、又は耐用年数を短期間に設定しているほどこの比率は高くなる。なお、設立から間もない学校法人では固定資産の償却が開始したばかりであるため、特に低い値となる。 | |
| 20 | 積立率 |
| 【算出方法】 運用資産／要積立額 | |
| 学校法人の経営を持続的かつ安定的に継続するために必要となる運用資産の保有状況を表す。この比率では、長期的に必要な資金需要の典型的なものとして、施設設備の取替更新と退職金支払に焦点をあてている。その一方で運用資産の内容は、学校法人ごとに特定資産の用途の指定状況が一律ではないことから、換金可能な金融資産、すなわち現金預金・有価証券(固定資産および流動資産)・特定資産の合計額と幅広く捉えている。そのため算定式の分子・分母に用途の異なる要素が混在することとなるが、ここでは学校法人全体の財政状況の全体的な把握を主眼に置いており、個別目的に対応した資産の保有状況を測るものではない。一般的には比率が高い方が望ましいが、例えば学校法人の将来計画において部門の規模縮小や廃止等が予定されている場合にはその分の施設設備の取替更新等が不要となるため、算定式から不要分にかかる要素を除外して試算してみる等、この算定式から得られる結果のみに捉われず各学校法人の状況に応じた試算を併用することも比率の活用の上では重要である。 | |

(注) 「経常収入」＝教育活動収入計＋教育活動外収入計 「経常支出」＝教育活動支出計＋教育活動外支出計

※ 財務比率の意味は、『私学経営』(公益社団法人 私学経営研究会)抜粋による。

(2) 平成22年度～平成26年度(旧基準)経年推移表

◇ 消費収支計算書及び貸借対照表関係比率

| 分類 | 比 率 | 算 式 (×100) | 22年度 | 23年度 | 24年度 | 25年度 | 26年度 | 評価基準 |
|-------------------------|---|--|--------|--------|--------|--------|--------|------|
| 消費 収支 計 算 書 | 人件費比率 | $\frac{\text{人 件 費}}{\text{帰 属 収 入}}$ | 63.4% | 64.4% | 67.3% | 64.4% | 65.4% | ▼ |
| | 教育研究経費比率 | $\frac{\text{教 育 研 究 経 費}}{\text{帰 属 収 入}}$ | 24.5% | 25.7% | 26.0% | 23.5% | 25.1% | △ |
| | 管理経費比率 | $\frac{\text{管 理 経 費}}{\text{帰 属 収 入}}$ | 4.9% | 5.3% | 5.1% | 6.9% | 5.8% | ▼ |
| | 消費支出比率 | $\frac{\text{消 費 支 出}}{\text{帰 属 収 入}}$ | 93.5% | 96.5% | 100.6% | 95.5% | 96.5% | |
| | 【経常経費依存率】 | $\frac{\text{消 費 支 出}}{\text{学 生 生 徒 等 納 付 金}}$ | 132.8% | 137.4% | 143.9% | 129.9% | 135.3% | |
| | 学生生徒等納付金比率 | $\frac{\text{学 生 生 徒 等 納 付 金}}{\text{帰 属 収 入}}$ | 70.4% | 70.2% | 69.9% | 73.5% | 71.3% | ～ |
| | 寄付金比率 | $\frac{\text{寄 付 金}}{\text{帰 属 収 入}}$ | 0.3% | 0.3% | 0.5% | 0.4% | 0.5% | △ |
| | 補助金比率 | $\frac{\text{補 助 金}}{\text{帰 属 収 入}}$ | 23.2% | 22.1% | 19.3% | 20.8% | 20.1% | △ |
| 基本金組入率 | $\frac{\text{基 本 金 組 入 額}}{\text{帰 属 収 入}}$ | 7.4% | 4.8% | 22.8% | 24.5% | 7.1% | △ | |
| 貸 借 対 照 表 | 消費収支差額構成比率 | $\frac{\text{消 費 収 支 差 額}}{\text{総 資 金}}$ | -2.4% | -2.6% | -2.7% | -12.6% | -13.4% | △ |
| | 基本金比率 | $\frac{\text{基 本 金}}{\text{基 本 金 要 繰 入 額}}$ | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | △ |
| | 固定比率 | $\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{自 己 資 金}}$ | 86.7% | 82.9% | 81.7% | 91.1% | 91.2% | ▼ |
| | 固定長期適合率 | $\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{自 己 資 金} + \text{固 定 負 債}}$ | 74.8% | 72.1% | 72.6% | 80.6% | 81.3% | ▼ |
| | 流動比率 | $\frac{\text{流 動 資 産}}{\text{流 動 負 債}}$ | 687.1% | 561.0% | 391.3% | 526.3% | 498.3% | △ |
| | 前受金保有率 | $\frac{\text{現 金 預 金}}{\text{前 受 金}}$ | 752.6% | 912.8% | 747.2% | 583.4% | 562.7% | △ |
| | 総負債比率 | $\frac{\text{総 負 債}}{\text{総 資 金}}$ | 17.3% | 17.9% | 18.3% | 15.5% | 14.9% | ▼ |
| | 負債率 | $\frac{\text{総 負 債} - \text{前 受 金}}{\text{総 資 産}}$ | 13.8% | 14.5% | 14.7% | 11.6% | 11.0% | |
| | 基本金実質組入率 | $\frac{\text{自 己 資 金}}{\text{基 本 金 要 組 入 額}}$ | 97.1% | 97.0% | 96.8% | 87.0% | 86.4% | |

(注1) 総資金＝負債＋基本金＋消費収支差額 自己資金＝基本金＋消費収支差額

(注2) 評価基準は、『今日の私学財政』(日本私立学校振興・共済事業団)による。

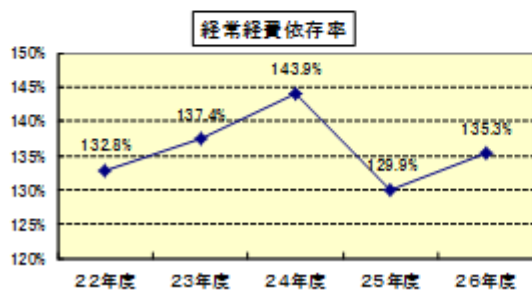
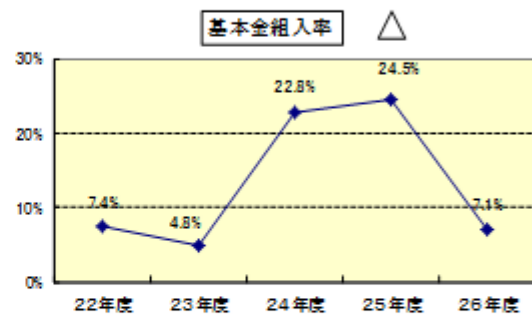
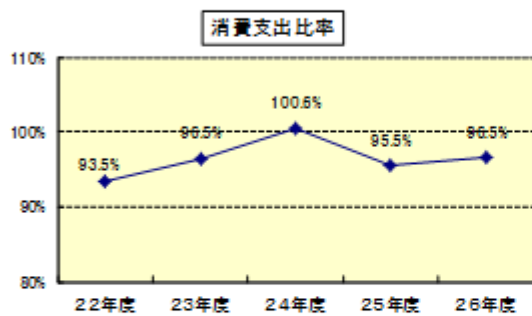
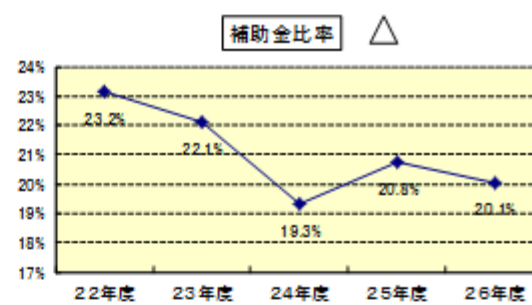
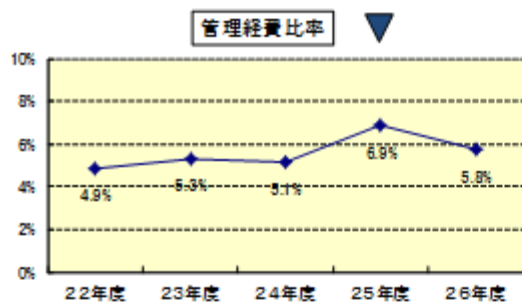
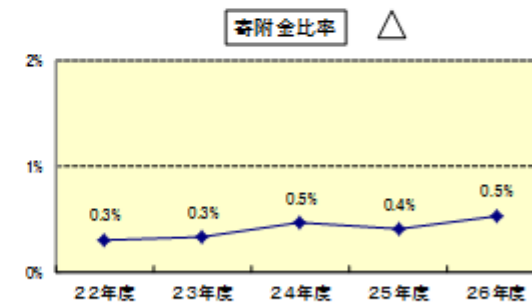
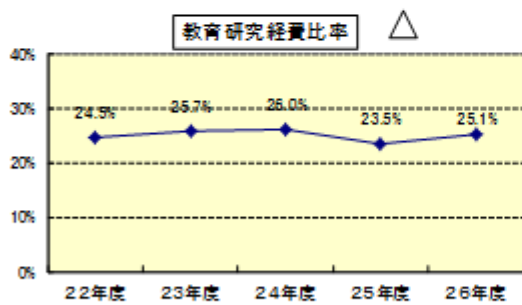
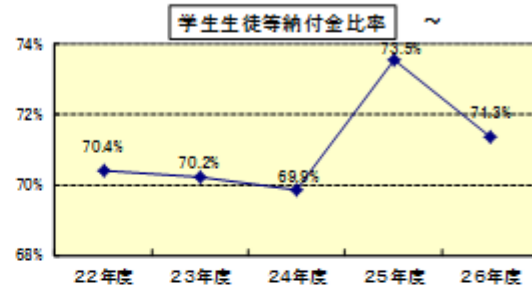
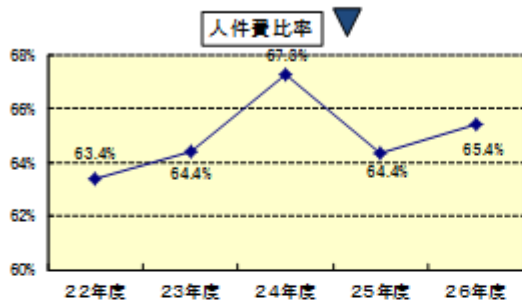
△ 高い値がよい

▼ 低い値がよい

～ どちらともいえない

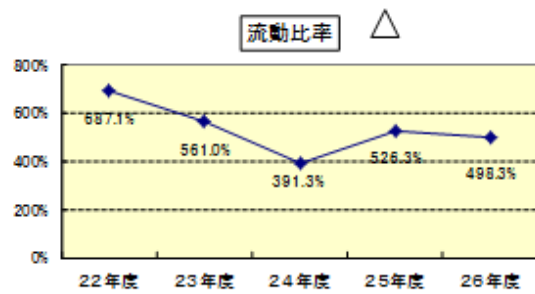
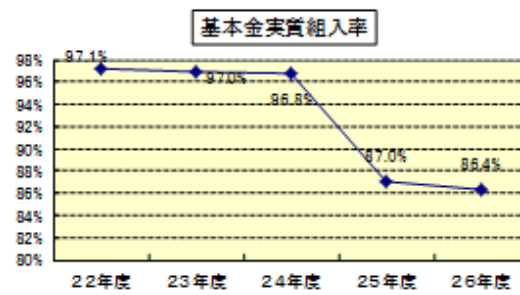
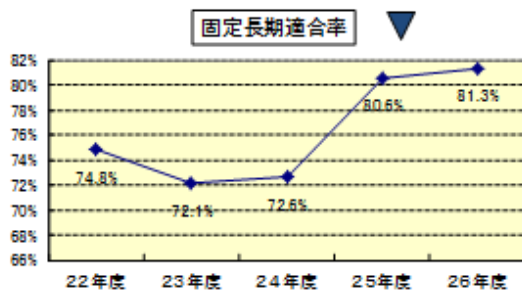
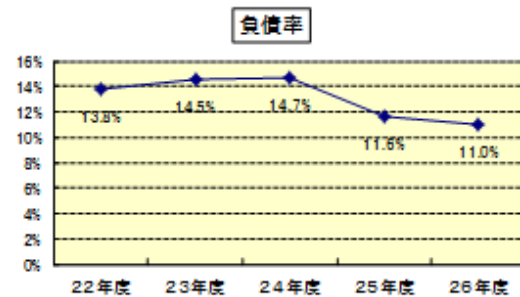
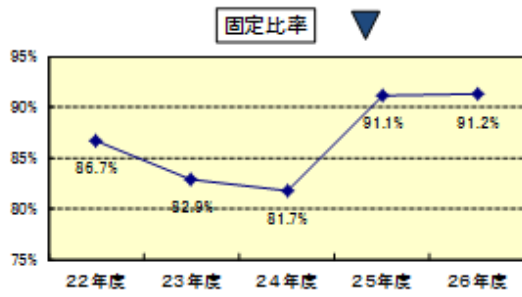
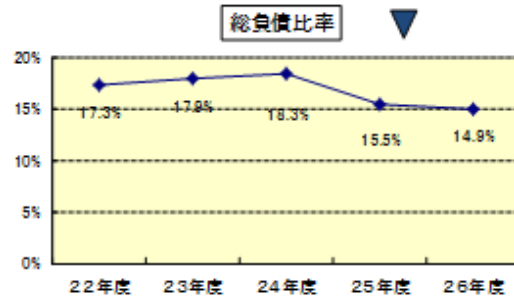
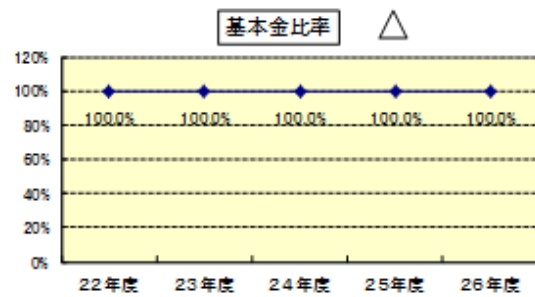
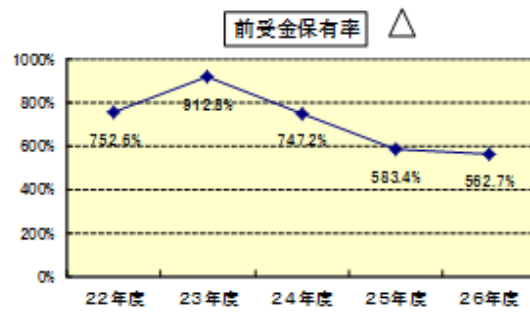
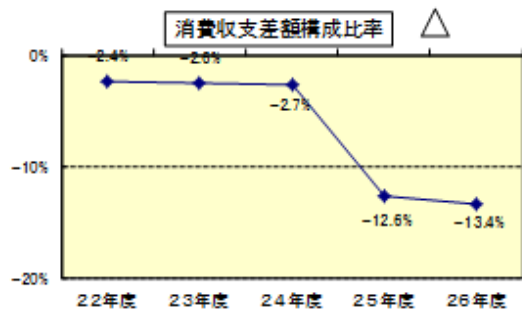
◇消費収支計算書及び貸借対照表関係比率（経年推移グラフ）

財務比率(消費収支計算書関係)



△ 高い値が良い
▼ 低い値が良い
~ どちらともいえない

財務比率(貸借対照表関係)



△ 高い値が良い
▼ 低い値が良い
~ どちらともいえない

財務比率の意味

| | |
|--|---|
| 人件費比率 | 【計算式】 人件費 / 帰属収入 |
| <p>人件費の帰属収入に対する割合を示す重要な比率である。人件費には、教員人件費、職員人件費、役員報酬、退職給与引当金繰入額等が含まれている。しかし、その多くは教職員の人件費であり、その人員及び給与水準等によって、この比率は大きく影響を受ける。人件費は消費支出のなかで最大の部分を占めているため、この比率が特に高くなると、消費支出全体を大きく膨張させ消費収支の悪化を招きやすい。また、人件費の性格上、一旦上昇した人件費比率の低下を図ることは容易ではない。なお、この比率だけでなく、人件費の内訳科目である教員人件費や職員人件費の構成比率、教職員 1 人当たりの人件費の実額等にも配慮する必要がある。</p> | |
| 教育研究経費比率 | 【計算式】 教育研究経費 / 帰属収入 |
| <p>教育研究経費の帰属収入に対する割合である。教育研究経費には、修繕費、光熱水費、消耗品費、委託費、旅費交通費、印刷製本費等の各種の支出が含まれている。これ以外に教育研究用固定資産にかかる減価償却額がある。これらの経費は教育研究活動の維持・発展のためには不可欠なものであり、この比率も消費収支の均衡を失しない限りにおいて高くなることは望ましい。しかし、この比率が著しく高い場合は、消費収支の均衡を崩す要因の一つともなる。</p> | |
| 管理経費比率 | 【計算式】 管理経費 / 帰属収入 |
| <p>管理経費の帰属収入に対する割合である。管理経費にも教育研究経費と同様な数多くの小科目があるが、これらは教育研究活動のために支出されたもの以外の経費である。したがって、学校法人の運営のためには、ある程度の経費の支出は止むをえないとしても、比率としては低いほうが望ましい。なお、管理経費と教育研究経費との区分、両者を合わせた経費の支出状況や減価償却の程度などにも注意しなければならない。</p> | |
| 学生生徒等納付金比率 | 【計算式】 学生生徒等納付金 / 帰属収入 |
| <p>学生生徒等納付金の帰属収入に占める割合である。学生生徒等納付金は、学生生徒等の増加又は減少並びに納付金の金額水準の高低によって影響を受けるが、学校法人の帰属収入のなかで最大の比重を占めており、補助金や寄付金と比べて第三者の意向に左右されることの少ない重要な自己財源である。したがって、この比率は、<u>安定的に推移することが経営的には望ましい</u>。学生生徒等が減少期に入っている現在では、帰属収入の多様化を図ることも必要となってくるので、高水準で納付金に依存するよりは相対的にこの比率が低いほうが良い場合もある。なお、この比率に関しては、学生生徒等納付金の内訳及び学生生徒等 1 人当たりの納付金の水準にも配慮する必要がある。</p> | |
| 寄付金比率 | 【計算式】 寄付金 / 帰属収入 |
| <p>寄付金の帰属収入に占める割合である。寄付金は、私立学校にとって重要な収入源であり、一定水準の寄付金収入が継続して確保されることは、経営安定のためには好ましいことである。しかしながら、記念事業の寄付金募集に見られるように一過性の寄付金で終わるものがあるなど、一般的に、寄付金は年度による増減の幅が大きく、一部の私立学校を除いて多額の寄付金を恒常的に確保することは容易ではないが、その確保に努める必要がある。</p> | |
| 補助金比率 | 【計算式】 補助金 / 帰属収入 |
| <p>国又は地方公共団体の補助金の帰属収入に占める割合である。補助金は、全体的に見て納付金に次ぐ第二の収入源泉になっている。<u>私立学校にとって、補助金収入は今や必要不可欠なもの</u>となっており、補助金の額が増額されることは大いに期待されているところである。しかしながら、この比率が高いということは、学校法人独自の自主財源である納付金やその他の収入が相対的に小さいこと示しており、国や地方公共団体の財政事情によって、補助金削減等の影響を大きく受け易く経営に弾力性を失う可能性がある。</p> | |
| 基本金組入率 | 【計算式】 基本金組入額 / 帰属収入 |
| <p>帰属収入のなかからどれだけ基本金に組入れたかを示す比率である。学校法人の諸活動に不可欠な資産の充実のためには、この<u>基本金組入額が大き</u>く、またその比率も<u>高いことが望ましい</u>。しかし、その場合、帰属収入から組入額を除いた消費収入が小さくなり、結果として消費収支差額が支出超過となることがある。また、施設等の取得その他の理由に伴って、一時的にこの比率が上昇する場合もある。したがって、この比率については、その組入れ内容が固定資産の取得によるものか、又は第 2 号基本金に係る計画組入れ、第 3 号基本金への組入れ、第 4 号基本金である恒常的支払い資金への組入れによるものかをさらに分析する必要がある。</p> | |
| 消費収支差額構成比率 | 【計算式】 消費収支差額 / 総資金 ※ 総資金 = 負債 + 基本金 + 消費収支差額 |
| <p>消費収支差額の総資金に占める構成割合である。消費収支差額は、消費収支準備金と消費収入超過額又は支出超過額からなっており、具体的には各会計年度の消費収支差額の累積されたものである。したがって、この収支差額は、支出超過（累積赤字）であるよりも収入超過（累積黒字）であることが望ましい。ただし、単年度の消費収支分析の場合と同様、消費収支差額は、基本金への組み入れ状況によって左右されることもあり、この比率のみの分析では一面的になる恐れがある。したがって、基本金の内訳とその構成比率と併せて検討する必要がある。</p> | |

| | |
|---|--|
| 基本金比率 | 【計算式】基本金 / 基本金要組入額 ※ 基本金要組入額＝基本金 + 基本金未組入額 |
| 基本金組入対象資産額である要組入額に対する組入済基本金の割合である。この比率の上限は 100%であり、100%に近いほど未組入額が少ないことを示している。未組入額があるということは借入金又は未払金をもって基本金組入対象資産を取得していることを意味する。したがって、この比率は 100%に近づくほうが望ましい。ただし、仮に、100%となっても消費支出超過が併存することがあるので、消費収支差額との関連も併せて分析する必要がある。 | |
| 固定比率 | 【計算式】固定資産 / 自己資金 ※ 自己資金＝基本金 + 消費収支差額 |
| 固定資産の自己資金に対する割合で、土地、建物、施設等の固定資産にどの程度自己資金が投下されているか、資金の調達源泉とその用途とを対比させる関係比率である。固定資産は、学校法人の教育研究事業にとって必要不可欠であり、永続的にこれを維持、更新していかなければならない。固定資産に投下した資金の回収は長期間にわたるため、本来投下資金は返済する必要のない自己資金に充てることが望ましい。しかし、現実的には大規模設備投資の際には、外部資金の導入をせざるをえない場合が多いために、この比率が 100%を超えることが少なくない。このような場合は、固定長期適合率も利用して判断する必要がある。なお、固定資産のうち、有形固定資産とその他の固定資産の割合にも留意しなければならない。 | |
| 固定長期適合率 | 【計算式】固定資産 / (自己資金 + 固定負債) ※ 自己資金＝基本金 + 消費収支差額 |
| 固定資産の、自己資金と固定負債を合計した長期資金に対する割合である。この比率は、固定比率を補完する比率で、固定資産の取得のためには、長期間活用ができる安定した資金として、自己資金のほかに短期的に返済を迫られない長期借入金でこれを賄うべきであるという原則に、どれだけ適合しているかを示す指標である。この比率は <u>100%以下で低いほど良い</u> とされる。なお、100%を超えた場合は、固定資産の調達源泉に短期借入金等の流動負債を導入していると解することができ、財政の安定性に欠け、長期的にみて不安があることを示している。固定比率が 100%以上の法人にあっては、この固定長期適合率を併用するとともに固定資産の内容に注意して分析することが望ましい。 | |
| 流動比率 | 【計算式】流動資産 / 流動負債 |
| 流動負債に対する流動資産の割合である。一年以内に償還又は支払わなければならない流動負債に対して、現金預金又は一年以内に現金化が可能な流動資産がどの程度用意されているかという、学校法人の資金流動性すなわち短期的な支払い能力を判断する重要な指標の一つである。一般に金融機関等では、 <u>200%以上であれば優良</u> とみなしており、100%を切っている場合には、流動負債を固定資産に投下していることが多く、資金繰りに窮していると見られる。ただし、学校法人にあっては、流動負債には外部負債とは性格を異にする前受金の比重が大きいことや、流動資産には企業のように多額の「棚卸資産」がなく、ほとんど当座に必要な現金預金があること、さらに、資金運用の点から、長期有価証券へ運用替えしている場合もあり、また、将来に備えて引当特定預金等に資金を留保している場合もあるため、必ずしもこの比率が低くなると資金繰りに窮しているとは限らないので留意されたい。 | |
| 前受金保有率 | 【計算式】現金預金 / 前受金 |
| 流動負債のなかの前受金と流動資産のなかの現金預金との関係比率である。この比率は、翌年度の帰属収入となるべき授業料や入学金を当該年度に前受金とした場合、その資金が翌年度繰越支払資金として、当該年度末に保有されているかどうかをみるものである。したがって、この比率が 100%を割るということは、その前受金が先食いされているか、現金預金以外のものに運用されているかを示している。特に前者の場合は、資金繰りが苦しい状態の一つのあらわれと考えられる。ただし、入学時に前受金を受け入れていない学校にあっては、この値が高くなることがあるので注意する必要がある。 | |
| 総負債比率 | 【計算式】総負債 / 総資産 |
| 固定負債と流動負債を合計した負債総額の総資産に対する割合である。この比率は、総資産に対する他人資金の比重を評価する極めて重要な関係比率である。この比率は <u>低いほど良く</u> 、50%をこえると負債総額が自己資金（基本金+消費収支差額）を上回ることになり、さらに 100%を超えると負債総額が資産総額を上回る状態、いわゆる債務超過となる。 | |

(注) 財務比率の意味は、『今日の私学財政』（日本私立学校振興・共済事業団）抜粋による。